

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流 動 資 産】	674,000	【流 動 負 債】	426,994
現金 及び 預金	150,704	買 掛 金	156,924
売 掛 金	307,565	短 期 借 入 金	1,000
受 取 手 形	2,168	未 払 金	183,639
棚 卸 商 品	54,237	未 払 消費税等	15,639
貯 蔵 品	15,974	未 払 法人税等	2,056
未 収 入 金	1,424	預 り 金	1,486
仮 払 金	40	前 受 金	17,093
前 払 費 用	142,715	仮 受 金	15
貸 倒 引 当 金	△830	賞 与 引 当 金	49,139
【固 定 資 産】	613,591	【固 定 負 債】	263,805
(有形固定資産)	411,305	リ ー ス 債 務	4,900
建 物	73,919	預 り 保 証 金	19,523
建物 附属 設備	89,093	退職給付引当金	198,488
構 築 物	13,020	役員退職慰労引当金	40,893
機 械 装 置	3,611	負 債 合 計	690,799
車 輛 運 搬 具	796	純 資 産 の 部	
工具 器具 備品	2,014		千円
一括 償却 資産	3,536	【株 主 資 本】	596,398
土 地	220,697	(資 本 金)	72,000
リ ー ス 資 産	4,616	(資 本 剰 余 金)	33,150
(無形固定資産)	6,282	資 本 準 備 金	9,150
電 話 加 入 権	4,753	その他資本剰余金	24,000
の れ ん	660	(利 益 剰 余 金)	491,247
ソフトウェア勘定	869	利 益 準 備 金	15,320
(投資その他の資産)	196,003	その他利益剰余金	475,927
出 資 金	3,790	別 途 積 立 金	162,000
保 証 金	11,136	繰越利益剰余金	313,927
投 資 有 価 証 券	8,050	(当期純損益)	(△160,505)
長 期 貸 付 金	87,000	【評価・換算差額等】	393
長 期 前 払 費 用	920	(その他有価証券評価差額金)	393
繰 延 税 金 資 産	85,105	純 資 産 合 計	596,791
資 産 合 計	1,287,591	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,287,591

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

ヤマサ共和ライフ株式会社

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算
 定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産の評価は最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取
得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を
耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能
のおそれがある金銭債権について、回収不能見込額を計上している

②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上してい
る。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき計上している。

④役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当期末
における支給見込額を計上している。

(4) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 811,742 千円

(2) 受取手形裏書譲渡高 6,529 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金、賞与引当金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,934 円 55 銭

1株当たり当期純損失 1,058 円 18 銭

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。